

### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

平成28年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は821人（自動車運送事業365人、都市高速鉄道事業443人、船舶運航事業13人）で、前年度に比べ56人（6.4%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は576.5kmで、前年度と比べ4.5km（0.8%）減少している。在籍車両数は496両（乗合バス496両）で、前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は13,823千kmで、前年度に比べ918千km（6.2%）減少している。

年間輸送人員は37,749千人で、前年度に比べ3,467千人（8.4%）減少しており、1日平均輸送人員は103.4千人で、前年度に比べ9.2千人（8.2%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は76.4kmで、前年度に比べ4.8km（5.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は208.5人で、前年度に比べ18.5人（8.1%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a	(c/a) ×100(%)
				a	b	c	
営業路線 (km)	590.7	594.1	594.8	581.0	576.5	▲4.5	▲0.8
在籍車両数 (両)	521	530	532	496	496	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	43,786	44,532	44,779	41,216	37,749	▲3,467	▲8.4
1日平均輸送人員 (千人)	120.0	122.0	122.7	112.6	103.4	▲9.2	▲8.2
年間走行キロ数 (千km)	14,782	14,905	15,015	14,741	13,823	▲918	▲6.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	230.3	230.2	230.6	227.0	208.5	▲18.5	▲8.1
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	77.7	77.0	77.3	81.2	76.4	▲4.8	▲5.9

## イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7km、在籍車両数は144両で、どちらも前年度と同数になっている。また、年間走行キロ数は3,147千kmで、前年度に比べ962千km(44.0%)増加している。

年間輸送人員は83,703千人で、前年度に比べ15,788千人(23.2%)増加しており、1日平均輸送人員は229.3千人で、前年度に比べ43.7千人(23.5%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は329kmで、前年度に比べ18km(5.8%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,187人で、前年度に比べ232人(9.6%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	28.7	28.7	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	144	144	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	58,724	60,472	60,664	67,915	83,703	15,788	23.2
1日平均輸送人員 (千人)	160.9	165.7	166.2	185.6	229.3	43.7	23.5
年間走行キロ数 (千km)	1,729	1,729	1,729	2,185	3,147	962	44.0
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,525	2,603	2,609	2,419	2,187	▲232	▲9.6
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	297	298	297	311	329	18	5.8

## ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千km、1日平均運航キロ数は164kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は168千人で、前年度に比べ17千人(9.2%)減少しており、1日平均輸送人員は460人で、前年度に比べ45人(8.9%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	24	25	26	27	28	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	157	153	170	185	168	▲17	▲9.2
1日平均輸送人員 (人)	430	419	466	505	460	▲45	▲8.9
年間運航キロ数 (千km)	58	58	58	60	60	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	159	159	159	164	164	0	0.0

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は98億84百万円、経常費用は107億47百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.0%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

経常損益は8億63百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3億62百万円（72.3%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、8億60百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が3億58百万円（71.4%）増加している。

累積欠損金は56億81百万円で、前年度に比べ8億60百万円（17.8%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は475円80銭で、前年度に比べ1円53銭（0.3%）の増加、費用は766円26銭で、前年度に比べ70円44銭（10.1%）の増加となっており、費用が収入を290円46銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は13億33百万円で、前年度に比べ6億28百万円（32.0%）減少している。

このうち、建設改良費は6億63百万円で、前年度に比べ7億31百万円（52.5%）減少しており、企業債償還金は6億69百万円で、前年度に比べ1億3百万円（18.2%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の7億28百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の48百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は49.7%で、前年度に比べ21.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は50.2%で、前年度に比べ21.4ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	10,072	10,187	10,396	9,840	9,887	47	0.5
経 常 収 益	B	10,072	10,186	10,396	9,839	9,884	45	0.5
営 業 収 益	C	7,510	7,514	7,463	6,991	6,577	▲415	▲5.9
うち料金収入		7,273	7,282	7,229	6,771	6,348	▲423	▲6.2
特 別 利 益		0	0	0	0	2	2	1,319.9
総 費 用	D	10,239	10,414	10,845	10,342	10,747	405	3.9
経 常 費 用	E	10,239	10,380	10,566	10,340	10,747	407	3.9
営 業 費 用		10,183	10,326	10,491	10,257	10,592	335	3.3
うち職員給与費		4,728	4,393	4,139	3,977	4,003	26	0.6
支 払 利 息		15	13	13	12	10	▲2	▲15.3
特 別 損 失		0	34	279	2	0	▲2	皆減
経 常 損 益		▲167	▲194	▲170	▲501	▲863	▲362	72.3
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	167	194	170	501	863	362	72.3
純 損 益		▲167	▲227	▲449	▲502	▲860	▲358	71.4
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		167	227	449	502	860	358	71.4
累 積 欠 損 金	G	5,573	5,800	6,249	4,821	5,681	860	17.8
不 良 債 務	H	0	4	275	462	628	166	35.9
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	98.1	98.4	95.2	92.0	▲3.2	—
総 収 支 比 率 A/D		98.4	97.8	95.9	95.1	92.0	▲3.1	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.2	2.6	2.3	7.2	13.1	5.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	74.2	77.2	83.7	69.0	86.4	17.4	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.1	3.7	6.6	9.5	2.9	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		508.05	504.13	497.04	474.27	475.80	1.53	0.3
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		688.88	692.79	698.70	695.82	766.26	70.44	10.1
料金収入 に対する割合	職 員 給 与 費	65.0	60.3	57.3	58.7	63.1	4.4	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	5.1	5.9	6.5	8.4	10.5	2.1	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b		
資本的支出	建設改良費	523	1,190	1,336	1,394	663	▲731	▲52.5
	企業債償還金	369	428	472	566	669	103	18.2
	うち建設改良費のためのもの	369	428	472	566	669	103	18.2
	その他	1	2	1	1	1	0.3	27.4
	計	893	1,620	1,809	1,961	1,333	▲628	▲32.0
同 上 財 源	内部資金	284	345	156	75	48	▲27	▲35.6
	外部資金	609	1,271	1,379	1,513	728	▲785	▲51.9
	企業債	504	786	899	1,118	566	▲552	▲49.4
	うち建設改良費のためのもの	504	786	899	1,118	566	▲552	▲49.4
	他会計出資金	64	78	94	120	149	29	24.2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	12	373	378	262	7	▲255	▲97.4
	国・県補助金	33	12	7	9	6	▲3	▲30.8
	繰越事業財源(▲)	4	0	0	0	0	0	—
計	893	1,616	1,535	1,588	776	▲812	▲51.1	
財源不足額	0	4	274	373	557	184	49.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	4	274	373	557	184	49.3	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ( )は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.4km（営業キロ13.6km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は242億82百万円、経常費用は272億33百万円となっており、この結果、経常収支比率は89.2%となり、前年度に比べ22.2ポイント低下している。

経常損益は29億51百万円の経常損失が生じている。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、29億52百万円の純損失が生じている。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は230億47百万円で、前年度に比べ218億50百万円（48.7%）減少している。

このうち、建設改良費は40億27百万円で、前年度に比べ303億63百万円（88.3%）減少しており、企業債償還金は87億11百万円で、前年度と比べ17億97百万円（17.1%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の153億25百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の61億17百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は17.5%で、前年度に比べ59.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は16.5%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度	24	25	26	27	28	対前年度比較		
								a	b	b - a c
総	収	益	A	15,492	15,577	16,507	18,056	24,283	6,227	34.5
経	常	収	B	15,492	15,577	16,507	18,056	24,282	6,226	34.5
	営	業	C	11,666	11,931	11,887	13,214	16,197	2,983	22.6
	う	ち		10,704	10,943	10,909	12,059	14,747	2,688	22.3
	特	別		0	0	0	0	1	1	皆増
総	費	用	D	11,425	11,214	13,198	16,212	27,235	11,024	68.0
経	常	費	E	11,422	11,214	13,037	16,212	27,233	11,022	68.0
	営	業		9,600	9,580	11,581	14,595	25,151	10,555	72.3
	う	ち		2,725	2,582	2,797	3,024	3,664	640	21.2
	支	払		1,807	1,619	1,435	1,567	2,010	443	28.3
	特	別		3	0	160	0	2	2	皆増
経	常	損		4,071	4,363	3,470	1,845	▲2,951	▲4,796	—
	経	常		4,071	4,363	3,470	1,845	0	▲1,845	皆減
	経	常	F	0	0	0	0	2,951	2,951	皆増
純	損	益		4,068	4,363	3,310	1,845	▲2,952	▲4,797	—
	純	利		4,068	4,363	3,310	1,845	0	▲1,845	皆減
	純	損		0	0	0	0	2,952	2,952	皆増
累	積	欠	G	97,659	93,296	89,572	87,724	90,676	2,952	3.4
不	良	債	H	1,640	1,350	1,418	1,638	1,605	▲34	▲2.0
経	常	収	B/E	135.6	138.9	126.6	111.4	89.2	▲22.2	—
総	収	支	A/D	135.6	138.9	125.1	111.4	89.2	▲22.2	—
営業収益 に対する割合	経	常	F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	—
	累	積	G/C	837.1	782.0	753.5	663.9	559.8	▲104.1	—
	不	良	H/C	14.1	11.3	11.9	12.4	9.9	▲2.5	—
総	事	業	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
	経	常	J	0	0	0	0	1	1.0	皆増
	累	積	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
	不	良	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する割合	経	常	J/I	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—
	累	積	K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不	良	L/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27 a	28 b	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	47,278	35,072	33,208	34,390	4,027	▲ 30,363	▲88.3
	企業債償還金	14,225	14,040	12,846	10,507	8,711	▲ 1,797	▲17.1
	うち建設改良費のためのもの	8,810	8,364	7,071	4,989	3,813	▲ 1,176	▲23.6
	その他	0	0	0	0	10,309	10,309	皆増
	計	61,503	49,112	46,054	44,897	23,047	▲ 21,850	▲48.7
同 上 財 源	内部資金	6,596	7,561	7,682	7,657	6,117	▲ 1,540	▲20.1
	外部資金	53,266	40,201	36,831	35,602	15,325	▲ 20,277	▲57.0
	企業債	19,056	15,582	13,743	17,234	2,563	▲ 14,671	▲85.1
	うち建設改良費のためのもの	13,696	11,048	10,684	16,495	2,073	▲ 14,422	▲87.4
	他会計出資金	9,280	6,671	6,363	6,687	747	▲ 5,940	▲88.8
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	688	699	682	663	10,812	10,148	1,529.5
	他会計補助金	12,427	8,490	8,299	5,681	517	▲ 5,164	▲90.9
	国・県補助金	10,961	7,170	6,638	4,681	425	▲ 4,256	▲90.9
	繰越事業財源(▲)	45	0	0	0	0	0	—
計	59,862	47,762	44,513	43,259	21,442	▲ 21,817	▲50.4	
財源不足額	1,640	1,350	1,540	1,638	1,605	▲ 34	▲2.0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	1,640	1,350	1,540	1,638	1,605	▲ 34	▲2.0	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は1億78百万円で、前年度に比べ32百万円(15.4%)減少しており、総費用は1億78百万円で、前年度に比べ26百万円(12.5%)減少している。その結果、収支差引が均衡した。

資本的収支における収入、支出はどちらも0であった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は100%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。



第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
					a	b	c	×100	
収 入	総 収 益 A	209	205	224	211	178	▲32	▲ 15.4	
	営 業 収 益	77	75	84	90	81	▲8	▲ 9.2	
	うち料金収入	77	75	84	90	81	▲8	▲ 9.2	
	営 業 外 収 益	131	130	140	121	97	▲24	▲ 20.0	
	うち他会計繰入金	82	75	78	69	57	▲12	▲ 18.0	
	支 出	202	198	217	204	178	▲26	▲ 12.5	
	営 業 費 用	193	194	204	198	173	▲25	▲ 12.8	
	うち職員給与費	137	137	142	138	119	▲19	▲ 13.8	
	営 業 外 費 用	9	4	13	6	6	0	▲ 3.7	
	うち支払利息	1	1	0	0	0	0	皆減	
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	7	7	0	▲7	皆減	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	5	0	▲5	皆減	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	5	0	▲5	皆減	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
	資 本 的 支 出 E	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—	
	地 方 債 償 還 金 e	11	11	11	12	0	▲12	皆減	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—		
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	▲7	▲7	0	7	皆増	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	13	▲2	▲ 13.3	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		97.9	97.9	98.0	97.9	100.0	2.1	—	

※上表は端数処理により、合計と一致しない場合があります。